

**第562号（木）号**

**発行　税理士法人KJグループ**

**〒536-0006大阪市城東区野江4丁目11番6号**

**TEL：（06）6930-6388**

**FAX：（06）6930-6389**

正社員のテレワーク実施率25.6％

２月の第６波時の28.5％から微減

パーソル総合研究所が、全国の従業員10人以上の企業の就業者を対象に７月13日～18日に実施した「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する調査」結果（有効回答数２万5360人）によると、従業員のテレワーク実施率は、新型コロナ感染拡大の第７波の傾向がみられていた調査時点で、正社員で25.6％だった。2022年２月の第６波時の28.5％から微減（▲2.9ポイント）となった。

雇用形態別にみると、「契約社員・嘱託社員」は15.0％、「派遣社員」は18.8％、「パート・アルバイト」が5.9％。「公務員・団体職員」は13.4％だった。２月時点と比較すると「公務員・団体職員」以外は微減傾向にある。（正社員ベースの）テレワーク非実施理由の１位は「テレワークで行える業務ではない」で44.3％。次いで「テレワーク制度が整備されていない」（30.8％）だが、過去からの推移をみると減少傾向にある。企業のテレワークに関する企業方針は、「テレワーク推奨」（29.6％）と「テレワークを命令」（3.7％）の合計で33.3％ となり、第６波時の38.6％から5.3ポイントのマイナス。2020年４月以降で最低の数値となった。「特に案内がない」も61.2 ％と高い（正社員ベース）。また、テレワーク実施率を業種別にみると、「情報通信業」が最上位で60.0％、「学術研究・専門技術サービス業」が36.9％と続く。都道府県別では、「東京都」が44.6％で１位、２位が「神奈川県」で37.7％。

2021年度の企業版ふるさと納税

寄附件数2.2倍・金額2.1倍に増

内閣府がこのほど公表した「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」の2021年度寄附実績によると、同年度の企業版ふるさと納税の寄附件数は4922件（前年度2249件）で、その寄附金額は225億7500万円（同110億1100万円）となり、前年度に比べて件数で約2.2倍、金額で約2.1倍と大幅に増加した。2020年度税制改正での税額控除割合の引上げ等の効果が表れているようだ。

また、寄附を行った企業数も3098企業（前年度1640企業）と、前年度に比べて約1.9倍増加して3000企業を超え、寄附税制の裾野が確実に広がっている。寄附受入額が多い地方公共団体をみると、「静岡県裾野市」17億4410万円、「群馬県太田市」10億3660万円、「徳島県神山町」９億9900万円が上位３位。都道府県別に寄附額をみると、「北海道」（38.9億円）、「静岡県」（19.7億円）、「群馬県」（17.1億万円）の順に多い。

一方、寄附を受領した地方公共団体の数は956団体となり、前年度比1.8倍に増加。この結果、制度開始の2016年度から2021年度までの６年間に１回以上寄附を受領し本制度を活用した団体は1028地方公共団体に達している。また、寄附を活用した事業の分野別実績額をみると、地域産業振興、観光振興、農林水産振興、ローカルイノベーション、人材の育成・確保等の「しごと創生」が120億9710万円で最も多い。次いで、小さな拠点、コンパクトシティなどの「まちづくり」が74億8250万円だった。